

松山市の施策に関する要望

令和5年11月20日

松 山 商 工 会 議 所

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動が正常化しており、長きに亘ったコロナ禍も収束に向かっています。一方、少子高齢化と人口減少が加速し、深刻な人手不足とともに、まちのあり方も大きく変わろうとしております。これに加えて、デジタル化やグローバル化、気候変動への対応などが、企業や地域に強く求められているところです。

松山市におかれましては、これまで、コロナ禍の影響を受ける企業の支援策を重点的に展開いただいておりますが、回復基調にある地域経済の底支えが重要になっているほか、少子高齢化と人口減少をはじめとした社会課題を解決するとともに、交流人口の更なる拡大や域外からの投資を呼び込むなど、持続的な松山市の発展に必要な施策を拡充することが重要であります。

このようなことから、別添の通り、コロナ対策、中小企業支援、まちづくり、観光振興を柱とする、全46項目（新規要望14項目、拡充要望9項目、継続要望23項目）の要望を取りまとめました。

コロナ禍の影響が残る企業の支援や人手不足対策、中長期を見据えたまちづくりビジョン作成の支援や、中心市街地の活性化、城山公園の活用促進などを要望しております。

本要望につきまして、特段のご配慮をいただきますよう、お願いいたします。

令和5年11月20日

松山市長

野 志 克 仁 殿

松山商工会議所

会頭 高橋 祐二

1. 企業支援に関する施策

新型コロナの5類移行により、社会経済活動の正常化が進んでいるものの、長期にわたったコロナ禍により、需要の回復が遅れている産業があるほか、ニーズの変化などにより、事業の再構築を求められている企業も多くなっている。加えて、原材料高、人件費の上昇や深刻な人手不足など、企業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

一方、企業においては、人口減少による域内の市場縮小、デジタル化やグローバル化の進展、そして、気候変動対策など、中長期的な視点で取り組むべき課題も山積しており、こうした課題をビジネスのチャンスに変えて、新たな市場を開拓していくことが、企業の持続的な発展と地域経済の活性化につながるものと考えられる。

このため、コロナ禍で落ち込んだ需要の喚起や直面する経営環境の改善、また、中長期的な課題解決に取り組む企業に関する支援について、特段の配慮をお願いしたい。

(1) コロナ禍で落ち込んだ需要の喚起 **【新規】**

① コロナ禍から回復しない産業の需要喚起策の実施 **【新規】**

社会経済活動が正常化に向かい、景気は回復基調にあるものの、未だ多くの業種、業態で十分な需要が戻っておらず、引き続き厳しい経営環境にある。現状の回復基調を軌道に乗せるとともに、個人消費などが腰折れしないよう、需要喚起につながる施策を拡充して実施されたい。また、企業間における取引の拡大も図る必要があるため、設備投資を促進するための補助制度などを創設されたい。

(2) 原材料高などへの対応 **【新規】**

① 原材料高等に対する支援制度の創設 **【新規】**

地政学的なリスクの増大や円安などにより、原材料価格の高騰が続いている。さらに、人手不足と賃金の上昇も加わり、価格への転嫁が難しい企業においては、厳しい経営環境におかれている。コロナ禍からの回復を軌道に乗せるため、こうした足元の課題を企業が克服できるように、原材料高や人件費上昇などの影響を受ける企業に対する支援制度などを拡充されたい。

(3) インボイス制度への対応 **【新規】**

① インボイス制度への対応に関する支援制度の創設 **【新規】**

本年10月にスタートしたインボイス制度に関しては、事務が煩雑なことに加え、導入のため必要となる経費も負担となっている。一方で、制度の周知が不十分な点も見受けられる。当会議所においても、国等と連携し、引き続き、制度の普及啓発などに取り組むこととしているが、市においても、対応が遅れている中小企業・小規模事業者への普及啓発や、事務の効率化を図るための補助制度の創設をお願いしたい。

(4) 企業の人材確保の支援 **【新規】**

① 企業の人手不足への対応と支援策の拡充 **【新規】**

経済活動が活発化する中で、企業の人手不足が深刻化している。今後、少子高齢化と人口減少が加速するため、企業や地域が持続的に発展していくには、人材確保が最も重要な課題となっている。こうしたことから、企業の人手不足への対応を重点的に取り組まれない。特に、人材確保に関する費用の補助制度を設けられるほか、デジタルを活用した採用に関する支援の拡充や、若者が市内で働き暮らすことに魅力を感じるような事業に取り組まれない。

② 外国人材の活用に関する支援制度の創設 **【拡充】**

少子高齢化と人口減少により、今後、深刻な労働力不足が懸念されることから、外国人材の活用が重要な課題となっている。しかしながら、東南アジア諸国の経済成長や円安などにより、日本で働くことの優先度が低下しており、外国人材を活用しようとする企業の負担も大きくなっている。市として、外国人材を活用する施策を重点化するとともに、新たに外国人材の活用に取り組む企業の採用活動や教育コストに関する費用の補助制度の創設や、地域における受け入れ態勢の整備を推進されたい。また、外国人留学生に対し、地元企業への就職を促進するための施策を実行されたい。

③ 若年労働者の確保と定着率向上に対する支援の拡充 **【継続】**

少子高齢化と人口減少が進む中で、若年労働者の獲得が難しくなっており、特に、都市圏の企業との競合が激しくなっている。このため、若年労働者を採用する地元企業の情報発信を積極化するほか、若年労働者の定着率向上に向けて、所得向上や賃上げに取り組む企業の支援制度を拡充されたい。さらに、大学や専門学校と連携し、地域産業が求めるデータサイエンスやIT産業分野等のデジタル人材の育成・確保に取り組まれない。

④ダイバーシティ経営を推進する企業への支援制度の拡充【継続】

少子高齢化への対応のほか、企業のイノベーションや地域経済の活性化に向けて、女性や高齢者、外国人など多様な人材がやりがいを持って働くことができるダイバーシティ経営を推進する必要がある。先進的な事例の紹介、PRや、モデル的なダイバーシティ経営に取り組む企業へのインセンティブの付与など、支援を拡充されたい。

(5) 創業支援・事業承継【新規】

①スタートアップの支援【新規】

市の経済が発展し、若者を中心に多様な人材が定着するためには、地域を代表するような、新たな産業や企業の創出が重要となる。こうした、地域の核となる企業を創造するため、域外からの投資なども呼び込むとともに、経済界と連携した取り組みが必要である。今後の市の経済の中核を担うような、スタートアップの支援制度を創設し、重点施策として実施されたい。

②創業や事業承継支援制度の拡充【継続】

地域経済の持続的な発展には、創業の活発化が重要となる。このことから、融資制度の拡充など、起業に関する支援を拡充されたい。また、今後、少子高齢化と人口減少により、後継者不足が深刻化することから、中小企業の事業承継支援を拡充されたい。

(6) カーボンニュートラルの実現【拡充】

①カーボンニュートラルに対する取り組みの支援【拡充】

気候変動による、異常気象や災害などの影響が拡大しており、脱炭素、カーボンニュートラルへの対応が強く求められている。市においては、地域全体で脱炭素に取り組むための施策を拡充されるほか、環境経営に対応できる民間人材の育成や、グリーンビジネスの市場創出などに取り組まれたい。また、全国的にバスのEV化が急速に進んでいる。今後は、市外からEVバスでの来訪も予想されるため、他の地域でも取り組み事例がある国の交付金の枠組を利用した、観光拠点における充電設備の整備などを推進されたい。

②中小企業におけるSDGs経営の実装支援【継続】

社会全体でSDGsの実現に向けた取り組みが加速する中、企業がSDGsを経営に実装していくことがより強く求められている。市内の中小企業においても、SDGsの実現に向けた取り組みが広がりつつあるが、多くの企業がSDGs経営に取り組めるよう、SDGsに関する情報提供や、具体的な取り組みを行う企業に対する公共事業や税制面でのインセンティブの付与を検討されたい。

(7) デジタルイノベーションの推進【拡充】

①企業のDXに関する取り組みの支援【拡充】

企業や地域が持続的に発展するためには、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することが求められる。このため、中小企業におけるDXに関する設備投資や人材育成などの補助制度を拡充されたい。また、企業のデジタル化の推進につながる、行政における各種手続き等のデジタル化もスピード感をもって実行されたい。

(8) 企業のグローバル化の支援【拡充】

①企業の海外展開支援の拡充【拡充】

国内市場が縮小する中、企業は、新たな海外市場の獲得や販路を拡大することが重要であるため、企業の海外展開に関する支援を拡充されたい。また、当会議所では、令和5年11月10日、経済交流を目的に松山市の友好都市である韓国の平澤市を訪問した。今後、両市の経済発展に向けた交流を深めていくこととしており、市の積極的な参画をお願いしたい。

(9) 中小企業の販路拡大に関する支援の拡充【継続】

①都市圏・海外等に対する販路開拓支援の拡充【継続】

都市圏や海外への販路拡大を図るため、首都圏等で製品等を販売できる常設販売所を設置されたい。また、首都圏や台湾などの海外の展示会等に出展するための費用や、市場が拡大している越境ECに進出するための補助金制度を創設されたい。

②地元産品の販路拡大に向けたふるさと納税制度の積極活用【継続】

ふるさと納税制度は、地域活性化に資する手段として有効であり、地元産品の販路開拓や交流人口拡大につながる返礼品の拡充や推進体制の構築など、同制度を積極的に活用されたい。

③農商工連携等販路開拓支援【継続】

当会議所が設置する農商工連携研究会では、地域特性を踏まえた商品開発に関する研究を行っているが、こうした取り組みに関して、市の支援をお願いしたい。

(10) 公共発注による地元企業の支援【継続】

①公共発注による地元企業の支援【継続】

市の公共発注については、従来から地元企業への優先発注に努められているが、地域経済を支える中小企業の維持発展のため、より一層の配慮を図られたい。また、一般競争入札、コンペ・プロポーザルの際に、地元企業への配慮をお願いしたい。

2. まちづくりに関する施策

市の人口は、2060年に約3割減少することが見込まれている。また、グローバル化やデジタル化、環境への対応などにより、「まち」のあり方が大きく変わろうとしている。加えて、都市間競争が激化する中で、持続的に地域が発展していくためには、魅力的な「まち」の創造が必要不可欠となっている。

こうしたことから、将来を見据えた持続可能なまちづくりが行えるよう、中長期的な視点をもって、あらためて、まちづくりの方向性を示すビジョンを策定し、それに基づく、まちづくり施策の展開が重要となっている。

このため、市がリーダーシップをもって、まちづくりにおける産官学連携の旗振り役を担うとともに、まちづくりの大きな方向性を策定するための環境づくりをお願いしたい。また、民間が策定する計画や、新たな開発について、積極的な支援をいただきたい。

(1) 「まちづくり」に関する中期ビジョンの策定【新規】

① 持続可能なまちづくりビジョン策定への参画【新規】

少子高齢化と人口減少、デジタル化、グローバル化、気候変動など、企業や地域において、厳しい状況が予測される中で、松山の持続的な発展に向け、中期的なビジョンの策定が強く求められている。特に、人口減少への抜本的な対策や、都市間競争に打ち勝つための魅力向上など、今後のまちづくりの方向性をビジョンに盛り込む必要がある。今後、民間を中心に、まちづくりに関する中期ビジョンの策定が進められる中で、市の積極的な参画をお願いするとともに、ビジョン策定のための情報提供や、専門家等のコスト負担、さらには、ビジョンを踏まえた市のまちづくり施策の強力な推進等、重点的な支援、取り組みをお願いしたい。

(2) 中心市街地活性化の推進【新規】

① 中心市街地の活性化に関する取り組みの推進【新規】

コロナ禍の影響もあり、市の中心市街地では、空き店舗が増加するとともに、開発用途の定まらない土地が増えるなど、かつてなく厳しい状況にある。市の喫緊の最重要課題として中心市街地の活性化を推進することが強く望まれる。中心市街地の活性化に向けては、中長期的な社会環境を見据えて、経済の活性化につながる観点が重要であることから、官民が連携して、中心市街地活性化協議会での議論を深め、必要に応じ中心市街地活性化基本計画を見直して、計画に位置付けられた事業を着実に実行することが求められており、市の積極的な参画と強力な支援をお願いしたい。

②中心商店街の商業活性化策の推進【拡充】

コロナ禍により中心市街地は空き店舗が増加するなど、かつてない危機に直面している。松山の誇れる中心市街地を維持・発展していくため、各種需要喚起策のほか、「マチカ」などのキャッシュレス決済の推進や、中心部におけるイベントの開催、空き店舗を活用した消費者に魅力ある店舗の出店支援など、賑わいの創出の支援を強化されたい。また、市駅前を整備にあわせて、近接する中心商店街の商業活性化につながる施設の更新などを推進されたい。

③民間主導の再開発等への支援の強化【継続】

中心市街地において民間主導の再開発構想が打ち出されているが、コロナ禍や社会経済環境の変化などの影響を受け停滞している。こうした構想の実現は、中心市街地の機能強化に必要不可欠であり、駐車場や駐輪場の設置に配慮しつつ、各構想が連動して早期に実現するよう積極的に関与、支援されたい。

(3) 四国新幹線の導入【新規】

①四国新幹線導入について【新規】

松山市が地理的な人流、物流のハンデを克服し、交流人口を拡大するとともに、地域経済が持続的に発展するためには、四国新幹線の導入が必要不可欠である。四国新幹線は、多くの投資を呼び込み、まちが発展し、交流人口が拡大するなど、大きな経済効果が見込まれることは、整備地域の事例から明らかである。市も、県や国、民間団体などと連携して、四国新幹線の導入に関して、強力な推進をお願いしたい。

(4) 地域活性化につながる企業や関係機関の誘致や留置促進【新規】

①企業や関係機関の誘致【新規】

人口が減少する中で、持続可能なまちづくりや、市の経済発展には、首都圏をはじめ外部からの投資を呼び込み、地域経済の規模を維持、拡大していくことが求められる。市の施策として、対外的に企業誘致を強く打ち出すとともに、特に、首都圏企業の開発拠点や国の機関など、高度な人材を有する企業や関係機関を誘致されたい。また、若年者などの定着につながる、魅力的な産業の誘致などを推進されたい。

②企業や関係機関の誘致及び域内への留め置き対策の拡充【継続】

地域経済を維持するためには、市に立地している企業や関係機関の留め置きが重要である。企業や関係機関の流出は、地域経済にとって大きな打撃となるため、平素より交流・連携を密にするとともに、留め置き策の展開を強力に推進されたい。

(5) 松山市駅前周辺整備の促進【拡充】

①市駅前広場整備事業の早期完成【拡充】

松山市駅前広場の整備は、中心市街地の活性化をはじめ、公共交通などの利便性向上に向けて重要な事業である。令和5年度から「松山市駅前広場整備」が本格着工するが、事業の着実な推進と早期完成に全力で取り組まれない。整備にあたり、特に、車両が複走することなどにより、事故や渋滞が発生する可能性が高いため、定期的に交通量調査を実施するほか、交通安全性の確保と渋滞緩和に向けた取り組みのほか、治安や歩行の安全性などの観点から、夜間の明るさの確保をお願いしたい。また、駅前広場については、中心市街地の活性化につなげるため、利用ルールやイベントの開催などの課題を整理し、広場運営に関する積極的な支援をお願いしたい。

(6) 松山駅周辺整備の促進【拡充】

①JR松山駅周辺整備の早期実現【拡充】

JR松山駅付近の高架事業が2024年度完成を目指し工事が進められているが、県都の玄関口にふさわしい拠点地区となるよう、県や関係機関とも連携し、駅前広場やバスタ、車両基地跡地の整備方針を早期に示すなど、JR松山駅周辺整備事業の早期実現に全力で取り組まれない。また、整備計画の検討・推進にあたっては、周辺のみならず、市全体の経済の活性化につながるよう、商業や観光振興をはじめ経済の視点をもって取り組んでいただきたい。

(7) 公共交通機関の利便性向上【拡充】

①公共交通機関の利用促進と支援策の拡充【拡充】

公共交通機関の利用拡大は、高齢者による交通事故の減少や渋滞緩和のほか、環境へのプラス効果を高めることから、乗り継ぎ等のシームレス化による利便性向上と利用促進を積極的に推進されたい。また、ICTの利活用を促進し「MaaS」を推進されたい。松山観光港は、瀬戸内海沿岸地域からの玄関口であるが、観光客等の利便性向上に向け、鉄道を観光港ターミナルへ延伸すべきであり、上下分離で、市としても国、県と連携し、実現を後押しされたい。

(8) 道路交通網の整備・促進【継続】

①計画的な道路整備による交通インフラの充実【継続】

主要幹線道路や中心市街地における渋滞慢性化は解消されていないことから、国や県とも連携し、街路事業を中心とする計画的な道路整備を推進されたい。特に、観光や物流の観点から、松山外環状道路空港線の松山観光港への延伸など、国や県と連携して、早期実現に取り組まれない。

(9) 良好な都市景観の形成【継続】

①官民連携による景観まちづくりの推進【継続】

快適な都市環境の実現と市民文化の向上を図るため、法令順守の周知徹底や規制・誘導などにより、行政・事業者・市民が一体となった都市景観づくりを推進されたい。また、インバウンドなど松山を訪れる観光客が一層魅力を感じることができる、自然、歴史・文化的資源、街路などの景観保全にも努められたい。

(10) 移住・定住の促進【継続】

①UIJ ターンの推進と移住就職者支援の拡充【継続】

コロナ禍によるリモートワークの進展等により、場所を選ばない就業者のマインドシフトにより、首都圏から地域への人の流れが強まっている。人口減少の中で、移住者に対して、地域間競争に負けない思い切った補助制度を創設するとともに、移住者を雇用する企業に対して、人材育成のための支援を拡充されたい。

(11) 大規模災害に対応するための施策の拡充【継続】

①大規模災害に備えたハード・ソフトの基盤整備推進【継続】

集中豪雨など、自然災害が多発するとともに、近い将来、南海トラフ地震の発生が予測されており、防災・減災につながるインフラ整備を積極的に進められたい。また、デジタルを活用した防災に関する情報発信や企業の災害対策の推進など、ソフト対策の充実を図られたい。

②大規模災害による被害を保障する民間保険の加入促進【継続】

災害発生時の中小企業の復興には、民間保険の加入が大きな後押しとなることから、保険加入の普及啓発を図るとともに、加入者への発注や税制面などのインセンティブを検討されたい。

(12) 水源確保の推進【継続】

①節水型都市づくりへの継続的な取り組み【継続】

松山市は全国でも屈指の節水型都市となっているが、市民生活や産業活動の維持・発展に向け、引き続き、市民意識を醸成し、節水型都市づくりを積極的に推進されたい。

②新規水源開発の推進【継続】

近年、異常気象が各地で顕在化しており、平成6年のような渇水等への対応として、安定的な水源確保に向け、あらゆる方策を検討されたい。

3. 観光振興に関する施策

市内の観光産業は、市の支援もあり、ビヨンドコロナに向けての歩みを進めている途上にある。あらためて、すそ野の広い観光産業は、市の中核的な産業であり、また、他の産業への経済波及効果の可能性が高いものと考えられる。当会議所では、昨年6月、新型コロナ発生後に初の MICE となる「全国商工会議所観光振興大会」を松山で開催し、アフターコロナを見据えた観光振興を、松山から全国へ発信するなど、全国に先駆けた取り組みを進めている状況にある。こうした中で、世界的にインバウンド需要が回復し、日本の観光が注目される中、投資やスタートアップの支援に関しても重要な市場となっている。また、観光ニーズの変化により、アニメやゲームなどの新たなコンテンツも重要となっている。このため、松山の地域資源を磨き直すとともに、それを活用した新たなコンテンツの創造に取り組む必要があるが、市の旗振りが重要となることから、以下の観光振興策について、特段の配慮をお願いしたい。

(1) 城山公園を活用した交流人口拡大事業の推進 **【新規】**

①城山公園を活用するための設備拡充と支援制度の創設 **【新規】**

昨年6月、城山公園で交流会を開催した「全国商工会議所観光振興大会」は、全国の観光関係者から高い評価を得た。また、本年9月に開催した、「スマコレランドまつやま2023」は、前日の夜に、ライトアップされた松山城を背景としたミュージックイベントを開催したところ、県内外から多くの方で賑わった。城山公園は、交流人口拡大の重要なコンテンツであり、イベント開催は、若年人口の定着や中心市街地の活性化にも寄与するものであるが、城山公園は、設備のコストや騒音対策など、主催者側に負担が多いのが現状である。城山公園を活用した交流人口拡大に資する事業が、円滑で機動的に実施できるよう、設備の導入や補助制度などを創設されたい。

(2) 「松山野球拳おどり」の事業拡大 **【新規】**

①松山野球拳おどりの事業拡大への協力 **【新規】**

本年、「松山野球拳おどり」を4年ぶりに完全な形で開催したが、あらためて、市民の憩いのイベントであるとともに、交流人口拡大の資源であることが認識された。一方、安全対策に関する経費などの急激な上昇や、コロナ禍を経た協賛金の減少により、財政状況がひっ迫している。こうした中で、野球拳おどりを市の発展のコンテンツとしてより活用するため、負担金の拡充や市の他の事業との連携など、事業拡大への積極的な協力をお願いしたい。

②松山野球拳おどりの普及啓発【継続】

観光振興や学校教育での活用による、野球拳おどりの普及啓発とシビックプライドの醸成について、特段の配慮をお願いしたい。

(3) 交流人口拡大につながる施策の推進【新規】

①滞在型観光ルートの開発や観光資源の磨きあげの推進【新規】

交流人口による経済効果を拡大するため、滞在型観光を推進する必要がある。特に、興居島や中島、三津浜などをはじめとした、島嶼部や沿岸地域における観光資源やルート開発を、インバウンドの観点も有しながら、より推進し、観光客が松山に長く滞在できるような仕組みを構築されたい。また、松山市の重要な観光資源である坊っちゃん列車が運休しているが、運行再開に向けて、松山市のご協力をいただきたい。

②さらなる松山の魅力の発掘と情報発信の推進【拡充】

コロナ禍により、観光客の価値観が大きく変わっており、情報発信の内容やコンテンツを大きく見直し、世代や年代別に効果的な情報発信を行う必要がある。デジタルを活用した情報提供を拡充されたい。また、スポーツ大会やコンベンションの誘致につながる情報提供も強化するほか、海外へのPR活動も積極化されたい。加えて、観光客が自由に旅行プランを選択できるよう、宿泊施設や交通機関、観光コンテンツを提供する事業者などが、組織の枠組みを超えて情報提供や決済ができるような共通基盤の構築を推進されるとともに、基盤を活用した海外の観光関連サイトとの連動などを行い、交流人口の拡大に取り組まれたい。

③インバウンド対応の推進【継続】

日本の風土・文化を活かした観光は世界からも注目されており、インバウンドを核とした交流人口の拡大が、コロナ禍で打撃を受けた観光産業の再生を図る上で重要となっている。このため、台湾をはじめ、東アジアなどを対象に、誘客につながる情報発信を行うとともに、インバウンドの推進につながる観光コンテンツの整備を推進されたい。

(4) 道後地区の活性化に向けた取り組みの推進【新規】

①観光客の利便性向上に向けたモビリティの推進【新規】

道後地区における観光客の利便性を向上するため、マイクロモビリティなどの導入を推進し、多様な方に優しい環境づくりを推進されたい。また、道後地区を中心に、駐車場の空き状況などが分かる情報提供システムの構築などを検討されたい。

②デジタル温泉都市を目指した取り組みの推進【継続】

リモートワークによる2拠点居住や、インバウンドへの対応など、観光振興においてもデジタルの活用が重要となる。デジタル温泉都市を目指し、高速情報通信基盤を整備するとともに、デジタルを利活用した誘客やコンテンツづくりを促進されたい。

③道後温泉活性化基本計画の着実な実行【継続】

行政と民間の協働による道後温泉地区の活性化を目的に策定した「道後温泉活性化基本計画」に位置付けられた事業の実行に、積極的に取り組まされたい。

(5) 地域資源の磨きあげによる観光振興策の展開【新規】

①アニメなどを活用した観光振興推進【新規】

アニメは、日本の文化として定着し、海外でも人気の高いコンテンツとして、国内だけではなくインバウンドの拡大も見込まれる重要なコンテンツである。アニメを観光振興に活用するためには、市場で評価されるアニメの制作などに関わり、観光資源となりうる「聖地化」の取り組みを進めていくことが重要となる。松山の資源を活用した、アニメのコンテンツ制作への支援と、それを活用した観光振興の推進について、強力に取り組まされたい。

②地域資源の発掘、磨きあげの推進【継続】

地域資源の発掘と磨きあげを推進するほか、環境への配慮や資源の活用など、体験価値を高めるためのニューツーリズムの推進や旅行商品の造成を支援されたい。また、日本遺産に認定されている「四国遍路」は、大切な我が国の歴史・文化遺産かつ観光資源でもある。世界遺産登録に向けた取り組みを推進するとともに、旅行商品の造成や情報発信などに取り組まされたい。

(6) 商工会議所観光振興大会えひめ松山大会の「えひめ・松山アピール」の推進【継続】

①「えひめ・松山アピール」の着実な実行の支援【継続】

令和4年6月、全国商工会議所観光振興大会えひめ松山大会を松山市にて開催し、全国商工会議所の役員等関係者、約千名が松山市に集い、えひめ・松山アピールを採択した。これの具体化にあたっては、経済団体や行政によるそれぞれの持ち場に依じた取り組みが必要となるため、市の協力・支援をお願いしたい。